

乳製品需給等情報交換会議（書面開催）における御意見

東宗谷農業協同組合、ホクレン農業協同組合連合会

- コロナ禍以降、北海道（全国的にも）酪農を巡る環境は、需要減による大幅な需給緩和に加え、円安進行や国際政情不安等による生産資材の高騰に見舞われ、これまでに経験した事のない厳しいものとなっており酪農経営は急速に悪化している。
- 北海道ではこうした状況を早期に改善し、酪農経営の持続性を確保するためにも、令和4年度期中において更なる生産抑制と、令和5年度の継続的な生産抑制という苦渋の決断をするとともに、引き続き生産者自らが費用を負担しながら乳製品の需要確保対策に取り組むこととしている。
- 今回示された乳製品需給においても、引き続き脱脂粉乳は大幅な緩和状況を示すとともに、バターについても今後の乳製品価格の値上げを踏まえると予断を許さない状況と考えられ、カレントアクセスによる数量設定や放出時期については、国内の乳製品需給に与える影響を踏まえて慎重に判断して頂きたい。
- また、国際交渉の約束事とは言え、現在、生産者が大きな負担をしながら輸入乳製品との置き換え対策を進めている環境下でのカレントアクセスによる乳製品の輸入に対して疑問の声が多く出されており、その運用については、改めて生産現場が置かれた極めて厳しい状況や今後の需給環境に十分な配慮をお願いしたい。

一般社団法人中央酪農会議

- 現在、国内酪農業は、生乳需給が緩和するなかで、飼料・燃料を中心とした資材価格等の高騰が酪農経営を圧迫している状況。こうした状況を踏まえ全国の指定生乳生産者団体では、一定の需給均衡を図るための生産抑制や在庫削減対策に取り組みつつ、生乳取引価格の引き上げ交渉に取り組んだ結果、飲用等向け乳価は、昨年11月から、乳製品向け乳価は、加工原料乳地帯である北海道において本年4月から値上げを行うことが決定された。しかし、乳価の引き上げは、牛乳乳製品の小売価格への転嫁を伴い、更なる需要の減少が見込まれている。
- このため、現在、生産者団体においては、令和5年度も引き続き、生乳生産を抑制する方向で検討を進めており、こうした国内の酪農経営や生乳需給の実態を鑑み、令和5年度輸入枠については、国際約束の最低水準に留めること、輸入品目については、国内乳製品の脂肪分需要と無脂乳固形分需要の格差が拡大していること、輸入時期は、製品の季節的な需要動向等を踏まえるなど、適切に設定するようお願いする。生産者団体として今後とも生乳需給の改善、安全安心な国産生乳の安定供給、酪農経営の改善に取り組んで行く予定のところ、引き続きの農水省からのご指導・ご支援のほど、宜しく願います。

一般社団法人日本乳業協会

- 生産者による生産抑制によって生乳生産量は減少傾向となり、ここ数か月は前年を大きく下回っていることから、乳製品の生産量も前年を下回って推移している。一方、消費は、度重なる食料品、エネルギー等の値上がりで、消費者の生活防衛意識が高まっている中で、11月には乳価改定と製品への価格転嫁を行った。加えて、12月には気温の低下もあり牛乳類の販売は低迷が続いている為、生乳需給の改善には至っていない。
- 消費拡大に向けて、農水省、酪農乳業界で連携して取り組むとともに、年度末に向けての企画展開を検討している。
- 家庭用バターの需要は安定した市場の下、大きな変動もなく推移することが見込まれる。
- 業務用バターは、旅行支援、インバウンドの復活により人流が増え回復傾向にある。また、油脂、輸入バターからの代替需要も進んでいる。来年度に向けては乳価改定、海外の相場や経済情勢の影響は受けるものの、消費自体は安定的に推移することが見込まれる。
- 脱脂粉乳は、国、業界団体による各種事業の活用により、順調に在庫量を減らしているものの、高水準の在庫量が續いている。4月からの乳価改定や円高が進めば海外品にシフトすることも考えられるため、事業の活用に加え商品開発にも注力する必要。
- 以上のとおり、バターと脱脂粉乳ともに乳価改定、海外相場の影響は受けるものの、需要はバターの方が相対的に安定的に推移すると見込まれることから、23年度のカレントアクセス輸入については、バターに寄せてタイムリーかつ早めの対応をお願いしたい。

一般社団法人Jミルク

- 直近の生乳生産は生産抑制の効果が全国的に表れており、2022年度下期は上期よりも減少率が更に拡大している。一方、家庭内需要は度重なる物価上昇を背景とした家計の節約志向や11月1日以降の飲用向・はっ酵乳等向の乳価引き上げに伴う製品価格改定等が消費を押し下げると見込んでいたものの、現時点での減少幅は限定的となっている。また、都市部を中心とした人出の増加から業務用需要についても一定程度回復している。
- 年末年始には、業界自らの消費拡大運動や業界内外を巻き込んだ施策、乳製品工場の生乳処理最大化、生産者の生産抑制などの継続的な取り組みに加えて、消費者の牛乳乳製品への理解と消費への支持が重なったことで、大きな混乱無く乗り切ることが出来た。
- 喫緊の課題である脱脂粉乳の需給は、生産者の生産抑制やJミルクにて実施している在庫削減対策の効果が表れ、在庫量は減少しつつある。しかし、2023年度は脱脂粉乳の需要と供給に引き続きギャップがあり、生乳換算40万ト超と供給が需要を上回ると試算され、在庫削減対策を講じない場合、再び在庫量は10万トを大きく超過すると見込まれる。そのため、Jミルクにおける全国協調の在庫削減対策について、目標である2019年

度末在庫数量並みに向けて、需給ギャップの解消と在庫低減に対する国による支援を活用しつつ継続して取り組んでいく。

- 今後の酪農乳業としては、脱脂粉乳とバターの需要不均衡拡大への対応と脱脂粉乳の需給ギャップ解消、並びに在庫削減は重要課題として取り組む必要がある。
- 国においては、現下の需給状況及び脱脂粉乳、バターの跛行性を踏まえた国家貿易の適切な運用をお願いしたい。

卸売業者

【業務用】

- 昨年11月度の飲用向け乳価値上げにより、家庭用向け牛乳の出荷量は減少。価格が浸透しつつある中、1月より、店頭商品においては価格面で加工乳・乳飲料等へのシフトも見られる。しかしながら業務用製品への原料乳の転用は見られず、脱脂粉乳については引き続き在庫を厚めに持っているものの、その他原料について大幅な余剰感は見られない。
- 各社4月度の価格改定については、乳価+エネルギーコストや物流コストを加味することで発表されており、需給とは反して、特に脱脂粉乳は3月末までに在庫を厚めにした動きがある。
- バターに関しては、すでに各社が出荷調整を開始しており、一部メーカーにおいては家庭用製品の出荷制限もアナウンスされている模様。早くも緊急手当の要請を依頼してきた得意先（加工メーカー）もあり、供給の混乱は避けられない。需給のシワ寄せはすでに業務用へ来ており、輸入バターにより、全体のバター需要に対する乳量はカバーできたとしても、国産の付加価値を付けた製品に関して、比較的置き換えが進む中で新たに供給課題となっている物量面では前年比・2019年度比ともに国産品は二桁以上の進捗を継続している。
- 脱脂粉乳については、調製品の置換えを実施したユーザーも多く、物量ベースでも前年から二桁ほどの伸長があり、メーカーの設定した置換施策予算をオーバーするケースも見られた。23年下期には調製品価格も落ち着きを見せると予想され、置換えを実施したメーカーを中心に調製品への切替えを検討されている。

【家庭用】

- 家庭用バターは、売場におけるバター欠品は完全に解消されており、供給は順調であると認識している。
- 各主要メーカー様の今後のバター在庫需要予測も年度内（2023年3月末）迄は適正から潤沢との回答を得ており、現時点における供給体制は問題ないと判断している。
- 弊社におけるバター納品率は98%以上を維持しており、加えて弊社売上高実績も堅調な動きを見せおり、4月～9月上旬累計では前年98%も、下期10月～12月累計は104%、年度累計においても100%を超え、引き続き好調を維持するものと予測している。

$$\left[\text{（※）「納品率」} = \text{「小売店への納品数量」} \div \text{「小売店からの発注数量」} \right]$$

- バター供給は安定を見込んでいるものの、一部業務用バターで適正からやや不足との見方もあることから、引き続き需給調整の一翼を担うべく、バター動向には細心の注意を払っていく。

一般社団法人全国スーパーマーケット協会

- バターを含む日配乳製品の2022年11月の売上は、前年同月比103.8%、12月の売上は、前年同月比105.2%であった。
- 11月、12月ともバターの欠品は報告されていない。
- 値上げの影響で買い上げ点数の減少傾向がみられた。しかしながら、一品単価の上昇により売上高は好調に推移している。前年低調であったバターやチーズなどに回復傾向がみられた。帰省客が増加した地域を中心に年末商戦が好調で、バター、チーズも好調に推移している。

一般社団法人全国消費者団体連合会

（欠席）

一般社団法人日本パン工業会

- パン業界においては、バター、脱脂粉乳の需給に特段の不安、問題はない。
- 国産の脱脂粉乳の価格は上昇しているが、諸原材料、燃料費等の上昇の中、やむを得ないことだと認識。他方、最近の円高傾向により輸入ものに価格面でのメリットが出てきており、調達のあり方も考えていく必要があるとする声もある。
- バターについては、国産ものがタイトになりつつあり、できれば輸入の拡大をお願いしたい。

協同組合全日本洋菓子工業会

- 洋菓子業界としてのバターの最需要期である年末については、バターをはじめ乳製品の供給は安定しており、年明け後の現状においても、特段の問題は発生していない。
- 原材料・包材・輸送コスト等が大幅に値上がりしている中、乳価の引上げを受けて、比較的安定していた乳製品価格も上昇しており、引き続き今後の価格動向を注視している。
- 酪農経営の収支悪化から国内の生産基盤の弱体化が懸念されており、このことが今後乳製品の需給ひっ迫につながることはないよう、十分な対応をお願いしたい。

一般社団法人日本洋菓子協会連合会

- 昨年から今年にかけてのバターの需給状況は安定しており、特に大きな変化というものはみられなかった。

- 原材料、包装資材、輸送コスト等の値上がりが続いたため、昨年は多くの製造小売店が10～20%の値上げに踏み切らざるを得なかったが、今春以降の乳製品の価格動向によっては、再度の価格見直しが起きる可能性がある。
- 深刻な人手不足が続いている各店舗では現状の製造量を保つことに精一杯で、今後も製造量の伸びが期待できないことから、こうした傾向がいずれ乳製品を含む原材料の需給状況に影響を与えるのではないかと懸念されている。

全国菓子工業組合連合会

- 菓子業界では、行動制限の緩和に伴い需要は回復しつつあるものの、なおコロナ禍以前の水準までには回復していない。
- 乳製品の供給については、当面、量的な不安はないものの、コスト上昇を背景とした価格上昇圧力が高まっており、各種菓子原材料や電力光熱費が上昇して経営を圧迫している中で苦しい対応を迫られている。このため、引き続き、低廉な乳製品の供給が円滑に行われるよう最大限の配慮をお願いする。

(以上)